

JCO 臨界事故に関する意識調査 (II)

An Opinion Survey on the JCO's Critical Accident (II)

京大院エネ科 ○朝日基雄

ASAHI MOTOO

沖陽三

OKI YOZO

高橋玲子

TAKAHASHI REIKO

長松隆

NAGAMATSU TAKASHI

大西輝明

OHNISHI TERUAKI

宮沢龍雄

MIYAZAWA TATSUO

JCO 臨界事故に関するアンケート調査を行い、事故の印象、情報源、行政機関などの諸分野への要望、事故前後での反原発運動に対する態度変容などについて明らかにした。

キーワード：JCO 臨界事故、アンケート調査、印象、情報源、要望、反原発運動

1. はじめに 当報文では前報文 (I) の方法で得たアンケート調査の後半部の設問、すなわち、事故の印象、事故情報の入手先、行政機関、原子力専門家、マスコミ等の各分野への要望、および反原発運動への態度などについて分析、評価する。

2. 結果の概要

2-1 事故の印象 最も多かった回答は「裏マニュアルによる違法作業」(36%)、ついで「重症の被曝者が出たこと」(20%)、「施設において臨界事故が想定されていなかったこと」(18%)であった。

2-2 情報源 人々が事故発生時の第一報を得たメディアは、テレビ (66%)、インターネット (10%)、新聞 (5%) であった。また、その後の詳細情報 (複数回答) を、テレビ (86%)、新聞 (77%)、インターネット (10%) で得ていたことがわかった。

2-3 各分野への要望 行政機関への要望については「安全規制の強化」(31%)、「事故の検証とその情報公開」(26%)を求める声が多く、それに「防災対策の強化」(21%)、そして「住民への迅速な通報・勧告」(19%)という順になった。また性別や職業ごとに分類すると図1のような差が見受けられた。

原子力専門家への要望では「原子力政策の積極的な提示」(32%)が最も多く、次いで「安全に関わる研究」(25%)、「事故に関する情報を分かりやすく伝えて欲しい」

(22%)、「事故の検証を徹底的に」(18%)という順になった。

マスコミへの要望として「わかりやすく報道」(30%)、「特集などで詳細に報道」(27%)、「迅速に報道」(25%)がほぼ同程度となり、人々がマスコミに対して求めているものは多岐にわたることが分かった。また「冷静な報道」を求める意見 (自由記述) も多かった。

2-4 反原発運動に対する事故前後での態度変容 結果を図2に示す。事故前では運動に否定的だった人の26%が、事故後は肯定的な態度に変容していた。事故前に比べ、反原発運動に対する関心は高まったといえる。

また、自由記述意見についても報告する。

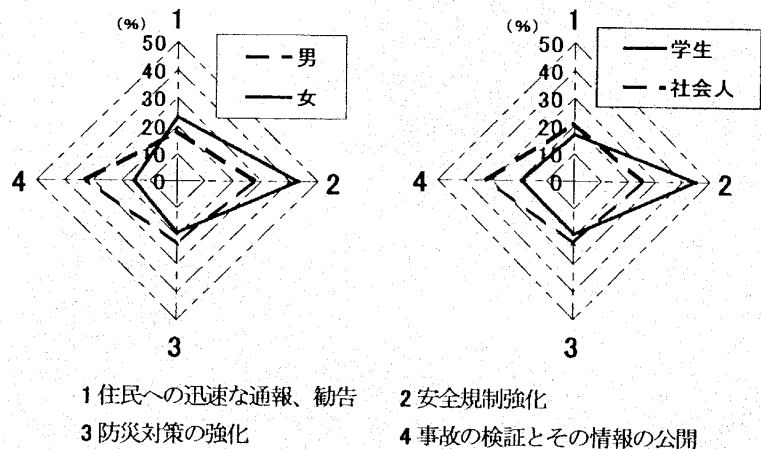


図1 行政機関への要望の分布

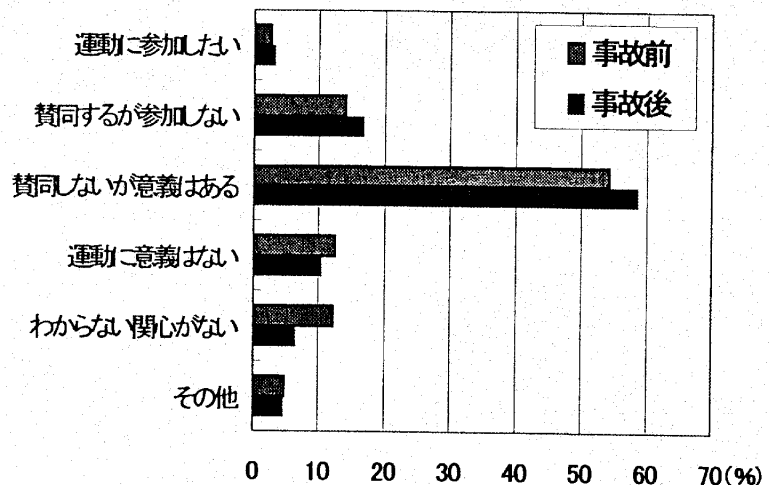


図2 JCO 臨界事故前後の反原発運動への態度変容